

多度津町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 香川県 多度津町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年度 (25年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	23.3(人/ha)	流域下水道等への 接続の有無	有
処 理 区 数	1区(金倉川処理区)。内、10区の処理分区(堀江処理分区、港町処理分区、栄町処理分区、大通処理分区、仲ノ町処理分区、京町処理分区、桜川処理分区、道福寺処理分区、葛原処理分区、青木処理分区)		
処 理 場 数	1箇所(金倉川浄化センター) ※多度津町を含む1市3町の汚水を処理		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成23年度事業をもって、認可区域内の整備は概ね完了し、宅地化に伴う下水道整備を除いて、新たな事業は休止しています。現在、供用開始区域になっていないところは合併浄化槽で対応することになりました。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金:1,000円(税抜き) 超過料金:11~20㎡:140円、21~30㎡:155円、31~50㎡:165円、51~100㎡:180円、101㎡以上:195円 (税抜き)						
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上						
その他の使用料体系の 概要・考え方	同上						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,520	円(税込)	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,356	円(税込)
	平成26年度	2,592	円(税込)		平成26年度	3,426	円(税込)
	平成27年度	2,592	円(税込)		平成27年度	3,415	円(税込)

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	4名
事業運営組織	平成22年度に組織体制の再編により、上下水道課となりました。現在、職員数は臨時職員を含め16名ですが、その内、正規職員4名が下水道業務を担当しています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設管理業務、水質検査業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	未検討
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	収入増につながる資源がないため、断念しました。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未検討

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

--

2. 経営の基本方針

将来、本町の人口は減少傾向にあり、下水道使用料の減少が見込まれる中、既存施設の維持管理および雨水幹線の整備に多額の費用が必要となり、今後、公共下水道事業の経営および財政状況が厳しいものになってきます。そのため、平成27年度に策定した第6次多度津町総合計画の内容を踏まえた中、(1)公共下水道事業の経営の効率化・健全化の推進、(2)安定的・持続的な公共下水道サービスの提供を基本方針とします。

- ・下水道使用料体系の見直し：供用開始から20年以上が経過しているにも関わらず、財政に見合った料金設定となっていないため、資本費の一部を一般会計からの基準外繰入と企業債に依存している状態です。そのため、平成30年度を目処に8%前後の料金改定を行います。その後は、財政状況や収支バランスを鑑み、独立採算の原則に則った適正な料金設定を適宜実施します。
- ・一般会計からの繰入金の見直し：公営企業としての独立採算の原則から、適正な下水道使用料の設定によって、経営を進めていく必要があること、財政上できる限り、一般会計からの基準外繰入に依存しないことが重要です。そのため、基準外繰入の削減に取り組みます。
- ・優先順位を踏まえた設備投資：平成23年度の本管工事をもって、公共下水道事業は一旦休止となっており、今後は既存施設の長寿命化などの維持管理に対する投資と雨水幹線の整備計画に基づいた投資が主な投資となりますが、現在の厳しい財政状況下において限られた財源を有効活用するため、工事品質は確保しつつ、事業の優先順位付けを随時行うことにより、コスト削減に恒久的に取り組みます。
- ・地方公営企業会計移行の検討：公共下水道事業は地方財政法上の公営企業とされ、独立採算の原則が適用されています。現在、当町の公共下水道事業は公営企業法について適用していませんが、今後は経営成績や財政状態などの経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められているため、移行への検討を行います。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

下記のとおり、投資事業を計画しております。

- ①新町排水ポンプ場改築工事(平成28年度～平成32年度)
 - ・事業費 158,540千円 内訳：電気設備47,880千円(平成28年度～平成29年度) 設計委託7,000千円(平成30年度)
 - 機械設備96,200千円、建築施設等7,460千円(平成31年度～平成32年度)
- ②管渠新設工事(平成28年度～平成31年度)
 - ・事業費 180,443千円 内訳：32,843千円(平成28年度)、49,200千円(平成29年度)、49,200千円(平成30年度)、49,200千円(平成31年度)
- ③取付管工事(平成28年度～平成38年度)
 - ・事業費 61,600千円 内訳：5,600千円/年(平成28年度～平成38年度)
- ④管路調査(平成28年度～平成38年度)
 - ・事業費 13,490千円 内訳：1,890千円(平成28年度)、2,900千円/年(平成29年度～平成38年度)
- ⑤中環流域下水道建設負担金(平成28年度～平成38年度)
 - ・事業費 196,649千円 内訳：22,063千円(平成28年度)、27,676千円(平成29年度)、15,130千円(平成30年度)、12,330千円(平成31年度)、18,360千円(平成32年度)、15,130千円(平成33年度)、16,900千円/年(平成34年度～平成38年度)

② 収支計画のうち財源についての説明

料金収入：平成30年度に8%の料金改定を行った場合と平成31年10月より、消費税率が8%から10%に改定される場合を反映し、毎年約3億円の料金収入を見込む計画にします。

他会計繰入金：計画期間内では資本的収支の赤字の要因である地方債償還金を資本的収入で賄える見込みがないため、毎年度、約3億円を繰り入れます。

地方債：将来にわたる地方債償還金を増加させないよう、発行額を年々減少させるよう最小限に抑えます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用(その他)：修繕費7,000千円、委託料16,000千円に抑え、年々費用を減額する計画にします。
また、動力費については、平成27年度を基準に算出しております。

営業外費用(その他)：平成30年度に8%の料金改定の実施および平成31年10月に8%から10%への消費税率の改定の見込みにより、税務署に申告する消費税額が増加する場合を反映しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	平成32年度で国庫補助による建設事業が終了しますが、今後は優先順位を付けた上で、計画的な更新事業等に取り組むようにします。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	繰入金に依存した状況から脱却できていないため、今後も適正な料金改定を検討します。
資産活用による収入増加の取組について	
その他の取組	国庫補助金等を利用し、財源確保を検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	包括的民間委託等が可能かどうかを検討します。
職員給与費に関する事項	業務の重要性、有効性に応じて、職員の増減を検討します。
動力費に関する事項	電力の自由化により、電気料の削減が可能かどうかを検討します。
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	今後、突発的な修繕工事が発生する可能性があることから、修繕費の確保を検討します。
委託費に関する事項	施設管理等の委託のあり方について見直し、経費削減が可能かどうかを検討します。
その他の取組	通信運搬費の削減が可能かどうかを検討します。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年、進捗管理(モニタリング)を、5年ごとに見直しを行い、経営戦略の事後検証、更新等を行います。
---------------------	--------------------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収益的収支	1 総収益	585,624	662,310	600,930	644,201	644,544	646,789	652,017	655,584	646,786	666,825	671,118	670,392
	(1) 営業収益	347,547	342,405	336,787	336,498	357,692	359,884	360,096	358,586	360,218	358,505	359,325	359,721
	了料金収入	271,398	266,536	267,237	267,103	288,615	294,387	294,300	294,270	294,240	294,240	294,240	294,240
	イ受託工事収益												
	ウその他	76,149	75,869	69,550	69,395	69,077	65,497	65,796	64,316	65,978	64,265	65,095	65,481
	(2) 営業外収益	238,077	319,905	264,143	307,703	286,852	286,905	291,921	296,998	286,568	308,320	311,793	310,671
	了他会社計繰入金	237,799	318,756	263,343	305,653	286,802	286,855	291,871	296,948	286,518	308,270	311,743	310,621
	イその他	278	1,149	800	2,050	50	50	50	50	50	50	50	50
	2 総費用	296,040	326,863	297,121	315,223	293,751	283,947	274,116	264,385	254,861	245,927	237,921	230,655
	(1) 営業費用	140,415	175,284	159,100	187,533	174,650	174,360	173,950	173,950	173,600	173,300	173,050	172,600
	了職員給与	15,199	15,582	14,545	14,502	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
	うち退職手当												
	イその他	125,216	159,722	144,555	173,031	159,950	159,660	159,250	158,900	158,600	158,350	158,200	157,900
(2) 営業外費用	155,625	151,579	138,021	127,690	119,101	109,587	100,166	90,785	81,561	72,877	65,021	58,055	
了支払利息	146,787	132,887	119,334	109,008	98,914	89,196	79,781	70,403	61,181	52,497	44,641	37,675	
うち一時借入金利息	41			200	200	200	200	200	100	100	100	100	
イその他	8,838	18,692	18,687	18,682	20,187	20,391	20,385	20,385	20,382	20,380	20,380	20,380	
3 収支差引	289,584	335,447	303,809	328,978	350,793	362,842	377,901	391,199	391,925	420,898	433,197	439,737	
資本的収支	1 資本的収入	261,225	301,075	322,731	347,683	306,585	330,586	296,940	221,525	222,490	186,508	165,751	145,000
	(1) 地方債	223,200	257,400	264,000	265,600	239,500	245,700	232,600	188,600	190,700	157,300	136,300	115,300
	うち資本費平準化債	214,600	223,300	213,000	206,000	199,000	191,000	180,000	170,000	170,000	137,000	116,000	95,000
	(2) 他会社計借入金	33,194	32,731	29,925	29,783	30,035	30,626	29,820	29,845	28,710	26,128	26,371	26,620
	(3) 他会社計借入金												
	(4) 固定資産売却代金												
	(5) 国(都道府県)補助金	2,700	10,797	22,580	43,720	28,550	45,780	32,770	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	(6) 工事負担金	2,131	147	1,300	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	(7) その他			4,926	7,380	7,380	7,380	650	300	300	300	300	300
	2 資本的支出	569,999	609,800	644,494	686,920	657,059	693,919	674,947	613,158	614,337	607,678	598,641	584,750
	(1) 建設改良費	30,924	62,768	96,369	124,978	90,508	122,168	99,738	99,738	34,308	37,538	36,078	36,078
	うち職員給与	13,437	13,945	11,556	11,471	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
	(2) 地方債還入金(H)	539,075	547,032	548,125	561,942	566,551	571,751	575,209	578,850	578,850	576,799	571,600	562,563
(3) 他会社計長期借入金返還金													
(4) 他会社計への繰出金													
(5) その他													
3 収支差引	308,774	308,725	321,763	339,237	350,494	363,333	378,007	391,633	391,847	421,170	432,890	439,750	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収支再差引	(E)+(I)	△ 19,190	26,722	△ 17,954	△ 10,259	299	△ 491	△ 106	△ 434	78	△ 272	307	△ 13
積立金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	22,202	3,012	29,734	11,780	1,521	1,820	1,329	1,223	789	867	595	902
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支	(J)-(K)-(L)-(M)	3,012	29,734	11,780	1,521	1,820	1,329	1,223	789	867	595	902	889
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	(P)	3,012	29,734	11,780	1,521	1,820	1,329	1,223	789	867	595	902	889
(N)-(O)	(Q)												
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	70	76	71	73	75	76	77	78	78	82	84	86
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)												
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	347,547	342,405	336,787	336,498	357,692	359,884	360,096	358,586	360,218	358,505	359,325	359,721
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$												
他会計借入金残高	(W)												
他会計借入金残高	(X)	8,334,726	8,045,095	7,760,971	7,464,629	7,137,579	6,811,529	6,468,921	6,078,671	5,693,573	5,279,274	4,853,011	4,419,640
〇他会計繰入金													
区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収益的収支分		313,938	394,565	332,863	375,018	355,849	352,322	357,637	361,234	352,466	372,505	376,798	376,072
うち基準内繰入金		239,005	261,371	236,030	243,902	242,810	236,445	239,337	240,068	228,556	239,027	235,660	228,080
うち基準外繰入金		74,933	133,194	96,833	131,116	113,039	115,877	118,300	121,166	123,910	133,478	141,138	147,992
資本的収支分		33,194	32,731	29,925	29,783	30,035	30,626	29,820	29,845	28,710	26,128	26,371	26,620
うち基準内繰入金		15,701	16,028	16,362	16,705	17,057	17,418	16,552	16,917	15,652	13,130	13,373	13,622
うち基準外繰入金		17,493	16,703	13,563	13,078	12,978	13,208	13,268	12,928	13,058	12,998	12,998	12,998
合計		347,132	427,296	362,788	404,801	385,884	382,948	387,457	391,079	381,176	398,633	403,169	402,692

